

四半期報告書

第 3 6 期

自 平成20年4月 1日
至 平成20年6月30日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本甲介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)
東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 (052)532—1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413—2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)
株式会社メイテック 神戸テクノセンター
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	20,322,931	82,102,305
経常利益 (千円)	2,326,754	11,334,680
四半期(当期)純利益 (千円)	1,363,029	4,958,546
純資産額 (千円)	37,760,156	37,598,533
総資産額 (千円)	55,385,212	57,784,830
1株当たり純資産額 (円)	1,091.55	1,086.70
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.70	142.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.70	142.64
自己資本比率 (%)	67.65	64.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△814,171	8,486,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,753	124,326
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,121,654	△5,997,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,080,653	16,612,303
従業員数 (人)	8,656	8,398

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社18社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を行っております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(金型試作、プリント基板設計、解析等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(国内並びに海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、再就職支援事業及び職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業であります。

なお、この4部門は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

平成20年6月30日現在

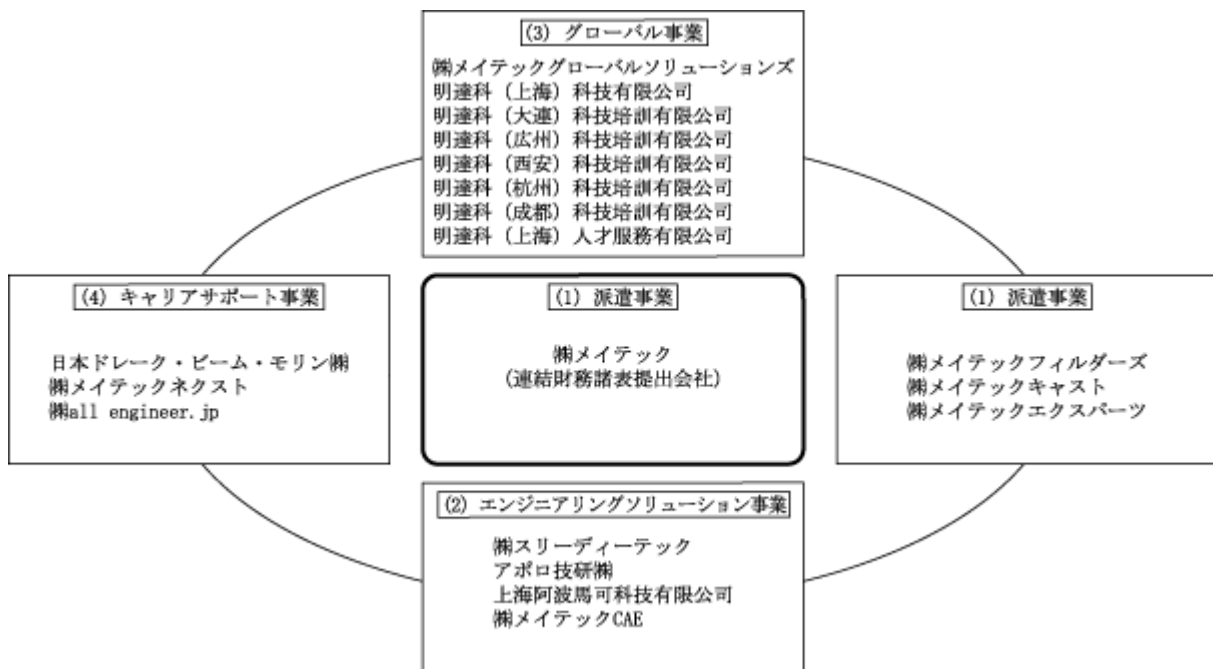
(1) 派遣事業	
技術者派遣事業	
(株)メイテック	当社グループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業
フルライン型人材派遣事業	
(株)メイテックフィルダーズ	ミドルレンジの技術者派遣事業
(株)メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業
(株)メイテックエクスパーツ	シニア人材層に特化した登録型技術者派遣事業
(2) エンジニアリングソリューション事業	
(株)スリーディーテック	3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業
アポロ技研(株)	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業
上海阿波馬可科技有限公司	
(株)メイテックCAE	解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業
(3) グローバル事業	
(株)メイテックグローバルソリューションズ	グローバル事業の国内における技術者派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業
明達科(上海)科技有限公司	グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルティング事業
明達科(大連)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業
明達科(広州)科技培訓有限公司	
明達科(西安)科技培訓有限公司	
明達科(杭州)科技培訓有限公司	
明達科(成都)科技培訓有限公司	
明達科(上海)人才服務有限公司	グローバル事業の中国における人材紹介事業、人材コンサルティング事業、及び採用代行業
(4) キャリアサポート事業	
日本ドレーク・ビーム・モリン(株)	アウトプレースメント(再就職支援)事業
(株)メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業
(株)all engineer.jp	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他

(注) 1 アイエムエス株式会社は平成20年4月1日付にて、当社の連結子会社であるアポロ技研株式会社に吸収合併され、消滅しております。

2 明達科(杭州)科技培訓有限公司は平成20年4月1日付にて、浙江明達科網新科技培訓有限公司(旧社名)から名称変更をしております。

3 明達科(上海)人才服務有限公司は、中国上海市において、上海精才人力資源有限公司との合弁(議決権比率70.0%)により、平成20年6月23日付にて新規設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 明達科(上海)人才服務有限公司	中国上海市	300千米ドル	グローバル事業	70.0	役員の兼任 2名

また、当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社が当社の連結子会社であるアポロ技研株式会社
に吸収合併され、消滅しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
アイエムエス株式会社	神奈川県横浜市都筑区	10,000千円	エンジニアリングソリューション事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	8,656 (1,012)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	6,446
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者135名、嘱託64名及び役員10名は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
派遣事業	13,610,329
エンジニアリングソリューション事業	513,994
グローバル事業	284,911
キャリアサポート事業	183,509
計	14,592,745

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社グループの事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
派遣事業	18,948,941
エンジニアリングソリューション事業	597,396
グローバル事業	251,365
キャリアサポート事業	525,228
計	20,322,931

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当四半期連結累計期間（3ヶ月間：平成20年4月1日～6月30日）の売上高については、コア事業の技術者派遣事業における技術者数の増強等に伴う増収効果に加えて、事業領域拡大戦略の効果が現れてきた事等から、前年同四半期累計期間比3億87百万円増収の203億22百万円となりました。

一方、健康保険料の負担増を含む労務費の増加を主因に、売上原価は前年同四半期累計期間比3億83百万円の増加となりました。また、技術者数の増強に係る採用関連経費の増加等を主因に、販売管理費は前年同四半期累計期間比1億81百万円の増加となりました。

この結果、営業利益については前年同四半期累計期間比1億77百万円減益の22億92百万円、経常利益は同期比1億75百万円減益の23億26百万円、税金等調整前四半期純利益は同期比1億62百万円減益の23億36百万円となりました。

このように、当第1四半期では、持続的成長基盤の確立に向けた先行投資を継続した事から減益となりましたが、本業の強化と同時に事業領域の拡大を図ってきた事が功を奏して増収を達成したものと認識しております。

なお、連結四半期純利益については、グループ全体での法人税負担の減少等により、前年同四半期累計期間比32百万円増益の13億63百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に当社グループのコア事業である技術者派遣事業では、稼働率をほぼ計画通りの高い水準で維持した事に加えて、契約単価の適正な引き上げも堅調に推移しました。

派遣事業における当四半期連結累計期間の売上高は、労働時間の短縮化による稼働時間の低下や大型連休による稼働日数の減少等による減収圧力がありつつも、技術者数の増強等による増収効果が上回り、前年同四半期累計期間比2億12百万円増収の190億1百万円となりました。なお、当第1四半期末の技術者数は7,843人となり、前年第1四半期末（1年前）比279人の増員となりました。

なお、当第1四半期における当社単体の分野別売上高は、自動車関連、電気・電子機器関連、半導体関連、産業用機器関連、情報通信機器関連の5業種合計で全体の74%（前年度1年間の実績：74%）を占め、引き続き堅調に推移しました。

営業利益については、前年同四半期累計期間比2億65百万円減益の23億98百万円となりました。この主な要因は、健康保険料等の福利費の増加や技術者数増員に見合う賃金の増加等による労務費の増加、技術者数の増強に係る採用関連経費の増加、等であります。

稼働率は引き続き高い水準を維持していますが、前年同期比でわずかに低下しました。これは、相応の研修期間を要する新卒社員数が昨年比で増加した事※、入社後約2ヶ月間の研修期間を要する中途採用の増強等に起因するものであります。

（※株式会社メイテック及び株式会社メイテックフィルダーズの2社合算の4月1日入社新卒社員数：昨年：331人→今年：406人（+75人増））

このように、当第1四半期は増収減益となりましたが、当事業の成長基盤は技術者数の増員により着実に拡大していることから、年間では増収増益が十分見込める状況と認識しております。

②エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した3次元CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期累計期間比1億32百万円減収の6億97百万円、営業損益は同期比52百万円減益の6百万円の損失となりました。

各社ごとの売上高について、前年同四半期累計期間と比較すると、株式会社メイテックCAEはサービス

内容の拡充等が功を奏して増収を達成しましたが、株式会社スリーディーテックとアポロ技研グループでは、品質やコスト等への顧客要求の厳しさが増しており、成約までの期間が長期化した事などから減収となりました。しかし、営業活動の強化に着手しており、既に成約件数は回復しつつある事から、通年での増収計画は変更していません。

営業利益における前年同四半期累計期間比では、株式会社スリーディーテック、アポロ技研グループ、株式会社メイテックCAEの3社とも減益（営業利益）となりました。これら減益要因を各社ごとに見ますと、株式会社メイテックCAEについては営業活動強化・拠点の拡充に関する先行投資費用の増加等が主因として挙げられます。また、株式会社スリーディーテックとアポロ技研グループについては、減収による影響が挙げられます。

③グローバル事業

グローバル事業は、主に中国を拠点とした人材育成及び日本国内での人材供給事業を行っています。

ブリッジエンジニア事業（中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業）では、グループ連携営業を展開しております。この効果等により、グローバル事業の当四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比1億58百万円（+126.5%増）増収の2億83百万円を計上し、連結売上高の増収に貢献し始めました。

引き続き、中国人エンジニアの確保及び育成に係る投資費用等が先行している為、営業損益は1億13百万円の損失となりましたが、前年同四半期累計期間比で4百万円の改善が図られています。

株式会社メイテックグローバルソリューションズに属する当第1四半期末の中国人エンジニア数は、前年第1四半期末（1年前）に比して倍増以上の254人に達しており、中国人エンジニアの確保は順調に進捗しています。一方、人員の増強が先行している為、当四半期連結累計期間の稼働率（全体）は45.6%となりました。中国人エンジニアの技術力等が徐々に認められつつあり、稼働人員数も堅調に増加していますが、より一層の稼働率の向上に努め、引き続きグループ連携営業を推進し、需要の喚起等に注力していきます。

④キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント（再就職支援）事業、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

アウトプレースメント事業は、再就職支援サービスを恒常的に利用する企業が増えつつあり、ようやく市場の底打ち感が見え始めました。

エンジニアに特化した職業紹介事業は、厳しい競争状態にあります。本業の技術者派遣事業の実績を活かしたサービスを展開し、確実に実績が出始めています。

情報ポータルサイト事業は、「すべてのエンジニアのためにあらゆる選択肢を」というコンセプトを掲げ、エンジニアにとって有益な情報の提供等、順次サービスインを企画している段階であります。

こうした事業環境のもと、キャリアサポート事業における当四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比1億65百万円増収の5億44百万円、営業損益については、昨年度までの赤字を脱し、同期比1億35百万円増益となる7百万円の利益を計上しました。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、これまでの収益構造改善への取組みも功を奏し、当四半期連結累計期間で赤字を脱却し、増収増益を計上しました。しかし、受注競争は激化傾向にある事から、当社グループの他事業との連携を一層深めていく事で、更なる受注拡大に繋げていく所存であります。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前年同四半期連結会計期間との比較及び分析については、四半期報告書が当連結会計年度より法制化されたため、平成19年7月31日付にて当社が開示している平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況の数値を用いた参考情報であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が25億84百万円（前年同期比67.7%増）と増加した事や配当金の支払額が11億20百万円（前年同期比24.1%減）と減少した事等により、前連結会計年度末に比して15億31百万円減少し、150億80百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は8億14百万円（前年同期比1,202.9%増）となりました。

これは、法人税等の支払額が前第1四半期連結会計期間に比して10億43百万円増加（前年同期比67.7%増）し、25億84百万円の支出となった事が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は4億23百万円（前第1四半期連結会計期間は、6億66百万円の資金の減少）となりました。

これは、基幹システムの開発を中心とした無形固定資産の取得が前第1四半期連結会計期間に比して1億円増加（前年同期比63.9%増）し、2億57百万円となった一方で、定期預金（3ヶ月超）の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入が7億53百万円（前第1四半期連結会計期間は、実績はありません）となった事等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は11億21百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

これは、主に配当金の支払額が前第1四半期連結会計期間に比して3億56百万円減少（前年同期比24.1%減）し、11億20百万円となった事等によるものであります。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前年同四半期連結会計期間との比較及び分析については、四半期報告書が当連結会計年度より法制化されたため、平成19年7月31日付にて当社が開示している平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況の数値を用いた参考情報であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,442,255	35,442,255	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	35,442,255	35,442,255	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,066
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533
新株予約権の行使の条件	(注)1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	35,442,255	—	16,825,881	—	4,210,000

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ハリス・アソシエーツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.) から平成20年5月9日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資一任契約に基づく資産運用を目的として、平成20年5月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエーツ・ エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スート500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602)	5,104	14.40

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年3月31日に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,115,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,199,400	341,994	—
単元未満株式	普通株式 127,655	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,442,255	—	—
総株主の議決権	—	341,994	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,115,200	—	1,115,200	3.1
計	—	1,115,200	—	1,115,200	3.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	3,290	3,470	3,250
最低(円)	2,975	2,880	2,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第4号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,680,653	18,512,303
受取手形及び売掛金	12,488,610	12,841,126
仕掛品	666,872	357,381
その他	3,313,407	3,656,031
貸倒引当金	△13,139	△10,673
流動資産合計	33,136,403	35,356,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 8,920,673	※1 9,049,479
その他(純額)	※1 4,312,089	※1 4,324,686
有形固定資産合計	13,232,762	13,374,165
無形固定資産		
のれん	543,723	551,954
その他	3,372,477	3,033,506
無形固定資産合計	3,916,201	3,585,460
投資その他の資産		
その他	5,104,297	5,473,489
貸倒引当金	△4,453	△4,453
投資その他の資産合計	5,099,843	5,469,035
固定資産合計	22,248,808	22,428,661
資産合計	55,385,212	57,784,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,821	64,845
未払費用	5,657,602	8,194,963
未払法人税等	963,354	2,601,401
引当金	50,344	133,810
その他	4,322,995	2,769,168
流動負債合計	11,051,117	13,764,188
固定負債		
退職給付引当金	6,529,919	6,378,678
その他	44,018	43,430
固定負債合計	6,573,938	6,422,108
負債合計	17,625,055	20,186,297

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	15,480,514	15,480,514
利益剰余金	10,009,596	9,857,024
自己株式	△4,116,651	△4,115,111
株主資本合計	38,199,341	38,048,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,765	101,321
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	3,187	36,706
評価・換算差額等合計	△730,096	△745,021
少数株主持分	290,911	295,245
純資産合計	37,760,156	37,598,533
負債純資産合計	55,385,212	57,784,830

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	20,322,931
売上原価	14,592,745
売上総利益	5,730,186
販売費及び一般管理費	※1 3,437,756
営業利益	2,292,429
営業外収益	
受取利息	2,518
受取配当金	4,211
貸貸収入	3,261
為替差益	21,208
その他	14,677
営業外収益合計	45,877
営業外費用	
支払利息	41
コミットメントフィー	5,208
その他	6,301
営業外費用合計	11,552
経常利益	2,326,754
特別利益	
投資有価証券売却益	4,940
貸倒引当金戻入額	3,335
その他	2,332
特別利益合計	10,607
特別損失	
固定資産除却損	198
ゴルフ会員権評価損	400
特別損失合計	598
税金等調整前四半期純利益	2,336,763
法人税等	976,271
少数株主利益	△2,537
四半期純利益	1,363,029

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,336,763
減価償却費	231,179
のれん償却額	9,097
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,466
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,465
受取利息及び受取配当金	△6,729
支払利息	41
為替差損益(△は益)	△18,811
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,940
ゴルフ会員権評価損	400
固定資産除却損	198
売上債権の増減額(△は増加)	352,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309,490
その他の流動資産の増減額(△は増加)	342,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,023
未払費用の増減額(△は減少)	△2,537,360
その他の負債の増減額(△は減少)	1,305,901
小計	1,763,764
利息及び配当金の受取額	6,140
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△2,584,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△814,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△31,762
無形固定資産の取得による支出	△257,234
投資有価証券の取得による支出	△2,480
投資有価証券の売却による収入	453,790
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△39,249
その他	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,540
配当金の支払額	△1,120,881
少数株主への配当金の支払額	△6,662
少数株主からの払込みによる収入	9,703
その他の支出	△2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,654

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,531,649
現金及び現金同等物の期首残高	16,612,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,080,653

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、明達科(上海)人才服務有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度末において当社の連結子会社であったアイエムエス株式会社は、平成20年4月1日付で当社の連結子会社であるアポロ技研株式会社に吸収合併され、消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,179,396千円	※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,015,520千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,159,928千円 役員賞与引当金繰入額 27,364千円 貸倒引当金繰入額 5,801千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 16,680,653千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,600,000千円</u>
現金及び現金同等物 15,080,653千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,442千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,115千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,184,280	利益剰余金	34.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

主な変動事由は剰余金の配当であります。当該事項については前項の「3 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	414,183	645,814	231,630
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	414,183	645,814	231,630

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソ リューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,948,941	597,396	251,365	525,228	20,322,931	—	20,322,931
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,067	99,843	31,646	19,079	202,636	(202,636)	—
計	19,001,009	697,239	283,011	544,307	20,525,568	(202,636)	20,322,931
営業利益又は営業損失(△)	2,398,441	△6,581	△113,311	7,603	2,286,152	6,277	2,292,429

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 会計基準等の改正に伴う変更

①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

②四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「グローバル事業」の損益に与える影響は軽微であります。なお、その他の事業である「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,091.55円	1株当たり純資産額 1,086.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円) 37,760,156	純資産の部の合計額(千円) 37,598,533
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分) 290,911	純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分) 295,245
普通株式に係る純資産額(千円) 37,469,244	普通株式に係る純資産額(千円) 37,303,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) 34,326	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) 34,326

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39.70円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	1,363,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,363,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,326
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	0
(うち新株予約権(千株))	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成20年6月26日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。 平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成20年6月24日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

当社は平成20年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得方法

信託方式による市場買付

②取得する株式の種類

当社普通株式

③取得する株式の総数

700,000株(上限)

④取得価額の総額

1,400百万円(上限)

⑤取得する期間

平成20年8月1日～平成20年9月19日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社メイテック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月31日の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。